

## 調査結果の概要

### 1 農業経営体

法人化していない経営体が99.0%

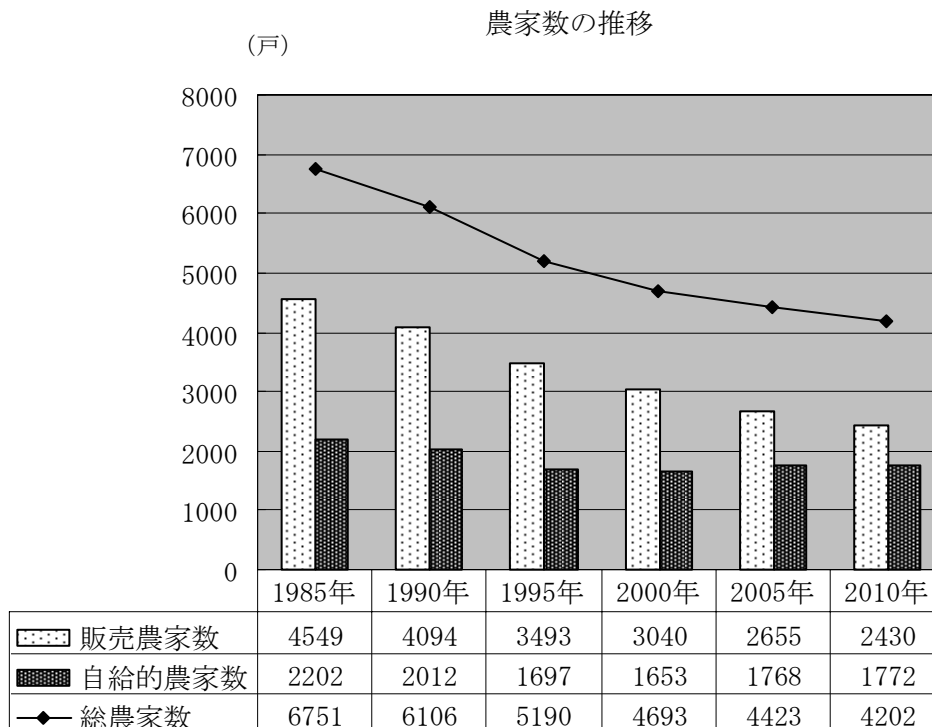
平成22年2月1日現在の横浜市の農業経営体数は、2,531で、組織形態別にみると、法人が25、法人化していない経営体数が2,506となっており、全体の99.0%が法人化していない経営体となっています。【第1表】

### 2 農家数

販売農家は減少、自給的農家は引き続き増加

販売農家数は2,430戸で、前回調査（平成17年）と比較して225戸（8.5%）の減少となりましたが、自給的農家数は1,772戸で4戸（0.2%）増加し、前回調査に引き続き増加となりました。

双方を合わせた総農家数は4,202戸で、前回調査から221戸（5.0%）の減少となり、減少傾向が続いています。【第2表】



### 3 経営耕地

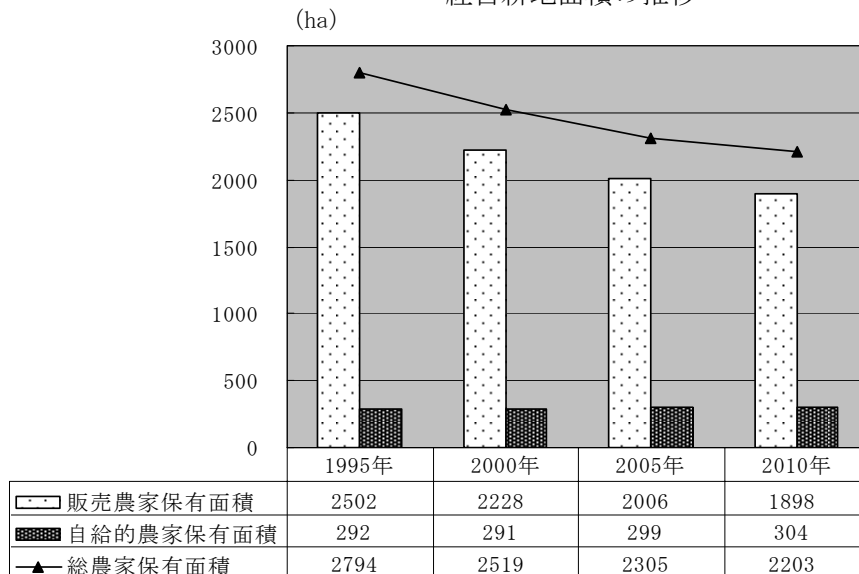
#### (1) 経営耕地面積

販売農家は減少、自給的農家は引き続き増加

経営耕地を保有する販売農家数は 2,419 戸で、経営耕地面積は 1,898 ヘクタールとなり、前回調査から 5.4%減少しました。一方、自給的農家の保有する経営耕地面積は 304 ヘクタールで、1.7%増加しました。

双方合わせた総農家の経営耕地面積は、2,203 ヘクタールで、前回調査から 4.4%の減少であり、減少傾向が続いています。【第2表】

経営耕地面積の推移



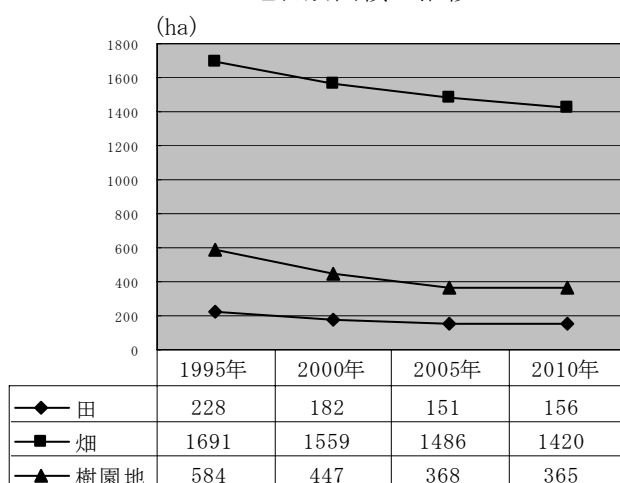
#### (2) 地目別経営耕地面積

田は増加、畑・樹園地は減少

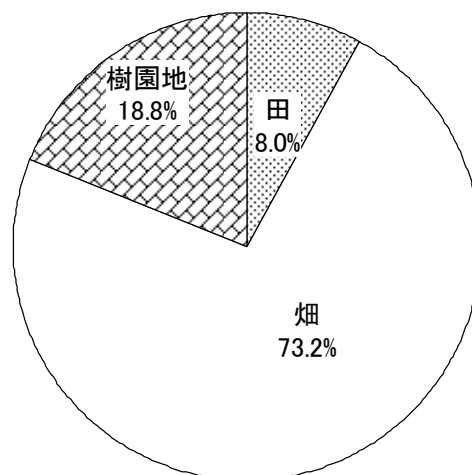
販売農家の保有する経営耕地の地目別面積は、田が 156 ヘクタール、畑が 1,420 ヘクタール、樹園地が 365 ヘクタールで、前回調査と比較すると、田は 3.3%増加、畑・樹園地はそれぞれ 4.4%、0.8%減少しました。

また、販売農家の保有する経営耕地面積の地目別構成比は、畑が 73.2%、樹園地が 18.8%、田が 8.0%となっています。【第3表】

地目別面積の推移



地目別面積の構成比 (2010年)



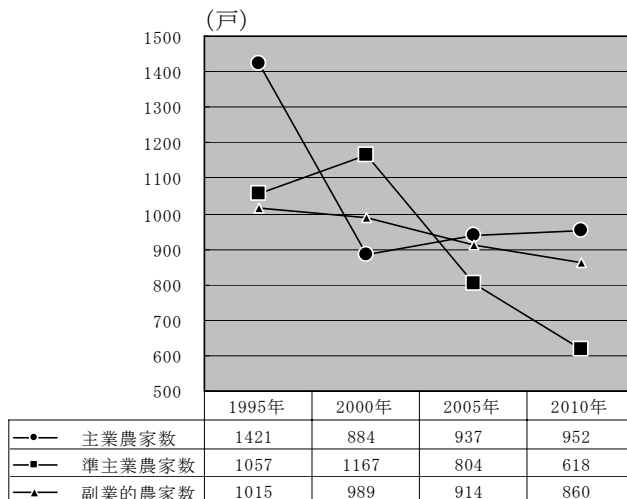
#### 4 主副業別農家数

主業農家が増加、準主業及び副業的農家は減少

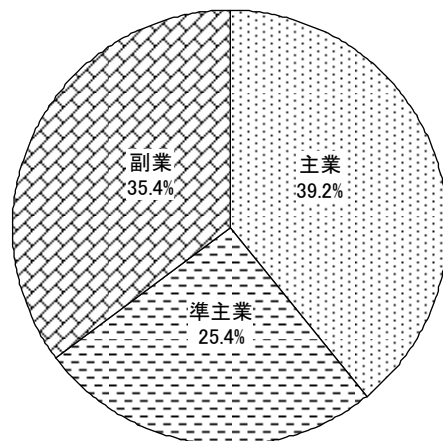
販売農家を主副別にみると、主業農家が952戸、準主業農家が618戸、副業的農家が860戸で、構成比は、それぞれ39.2%、25.4%、35.4%となっています。

また、前回調査との比較では、主業農家が15戸(1.6%)増加、準主業農家が186戸(23.1%)減少、副業的農家が54戸(5.9%)減少しました。【第4表】

主副業別農家数の推移



主副業別農家数の構成比 (2010年)



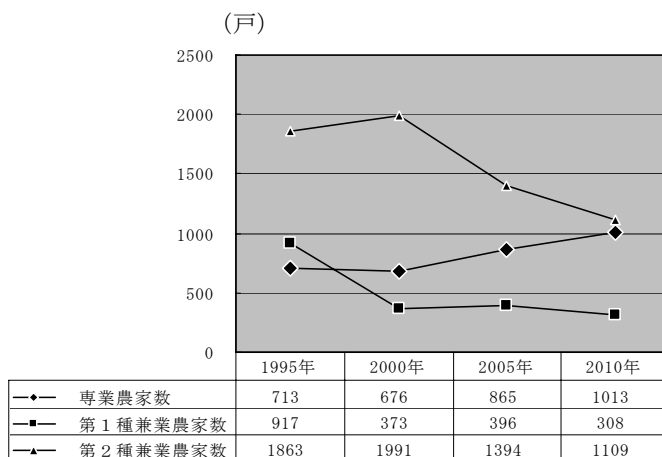
#### 5 専兼業別農家数

専業農家が大きく増加

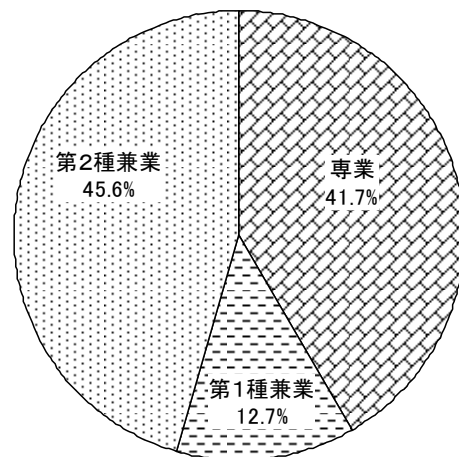
販売農家を専兼業別にみると、専業農家が1,013戸、第1種兼業農家が308戸、第2種兼業農家が1,109戸で、構成比は、それぞれ41.7%、12.7%、45.6%となっています。

専業農家の占める割合は引き続き増加しており、前回調査から9.1ポイント増加しています。【第5表】

専兼業別農家数の推移



専兼業別農家数の構成比 (2010年)



## 6 経営耕地面積規模別農家数

2 ha 以上は増加、2 ha 未満は減少

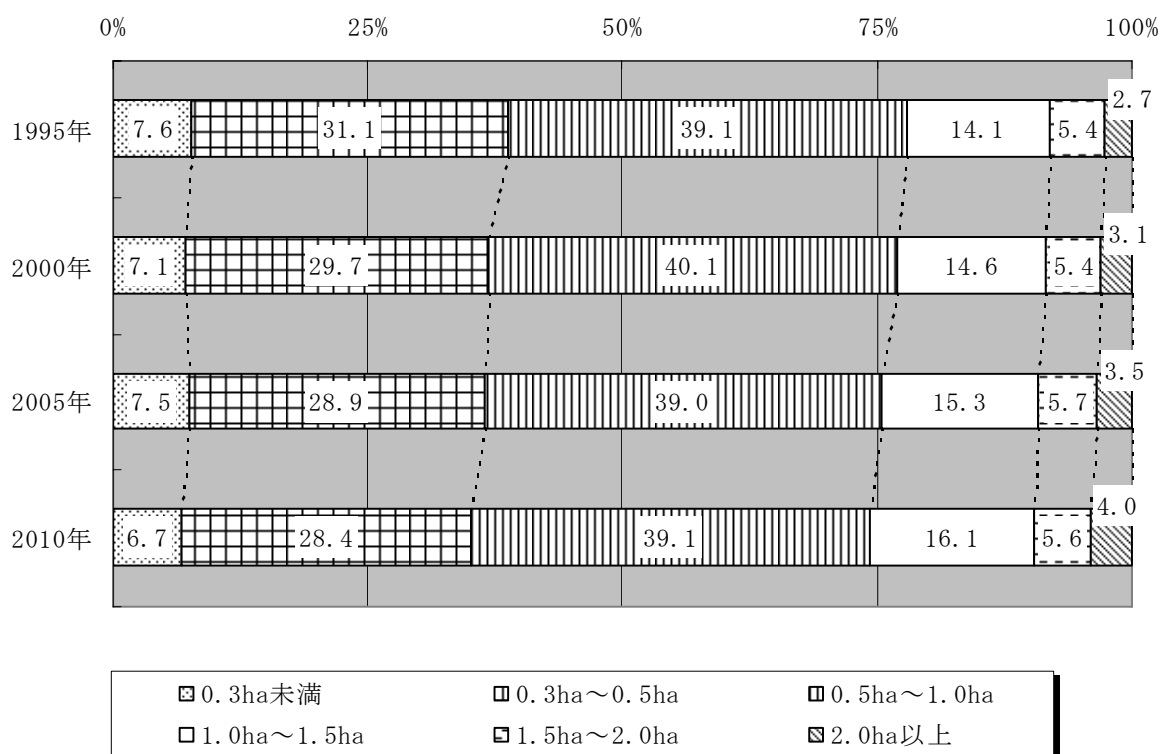
経営耕地面積規模別にみると、1 ha 未満の販売農家が1,804戸で、販売農家全体の74.2%を占めています。

販売農家数は、2 ha 以上では増加しましたが、2 ha 未満の各階層では減少、特に0.3ha未満の販売農家数が18.0%と大きく減少しました。【第6表】

販売農家の経営耕地面積別分類

経営耕地面積	販売農家数（戸）				2005年比 増減率 （%）	構成比（%）			
	1995年	2000年	2005年	2010年		1995年	2000年	2005年	2010年
0.3ha未満	265	215	200	164	-18.0	7.6	7.1	7.5	6.7
0.3ha～0.5ha	1088	904	768	689	-10.3	31.1	29.7	28.9	28.4
0.5ha～1.0ha	1366	1218	1035	951	-8.1	39.1	40.1	39.0	39.1
1.0ha～1.5ha	494	444	406	391	-3.7	14.1	14.6	15.3	16.1
1.5ha～2.0ha	187	165	152	137	-9.9	5.4	5.4	5.7	5.6
2.0ha以上	93	94	94	98	4.3	2.7	3.1	3.5	4.0
計	3493	3040	2655	2430	-8.5	100.0	100.0	100.0	100.0

経営耕地面積規模別農家数の構成比の推移



7 農産物販売金額規模別農家数 販売金額 100 万円以上 300 万円未満で微増

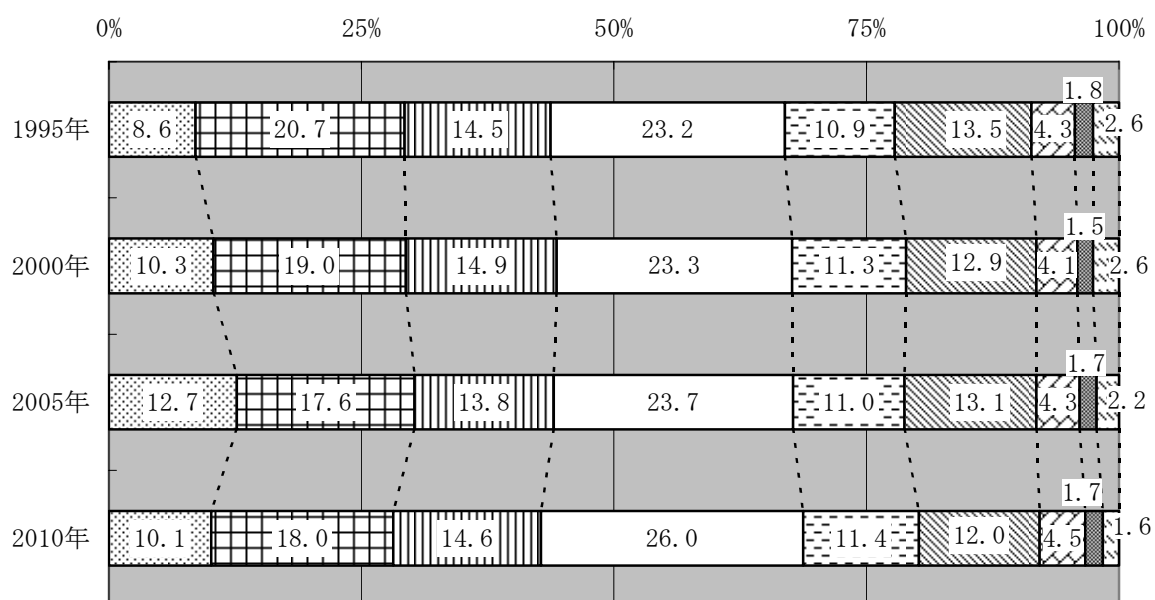
販売農家を農産物販売金額規模別に見ると、1995 年調査から引き続き販売金額 100 万円以上 300 万円未満が最も多く、26.0%を占めています。

販売農家数の減少に伴い各販売金額階層で、農家数の減少が見られますが、販売金額 100 万円以上 300 万円未満の農家数は微増（0.3%）しました。【第 8 表】

販売農家の販売金額規模別分類

農産物販売金額	販売農家数（戸）				増減率（%）	構成比（%）			
	1995年	2000年	2005年	2010年		1995年	2000年	2005年	2010年
販売なし	300	314	336	246	-26.8	8.6	10.3	12.7	10.1
50万円未満	722	579	467	438	-6.2	20.7	19.0	17.6	18.0
50～100万円	505	454	366	355	-3.0	14.5	14.9	13.8	14.6
100～300万円	811	709	629	631	0.3	23.2	23.3	23.7	26.0
300～500万円	379	343	293	278	-5.1	10.9	11.3	11.0	11.4
500～1000万円	473	392	347	291	-16.1	13.5	12.9	13.1	12.0
1000～1500万円	151	124	113	110	-2.7	4.3	4.1	4.3	4.5
1500～2000万円	62	47	45	42	-6.7	1.8	1.5	1.7	1.7
2000万円以上	90	78	59	39	-33.9	2.6	2.6	2.2	1.6
計	3493	3040	2655	2430	-8.5	100.0	100.0	100.0	100.0

農産物販売規模別農家数の構成比の推移



販売なし    
 50万円未満    
 50～100万円    
 100～300万円    
 300～500万円    
 500～1000万円    
 1000～1500万円    
 1500～2000万円    
 2000万円以上

## 8 農産物販売金額 1 位の部門別農家数

## 販売農家の 6 割以上が露地野菜

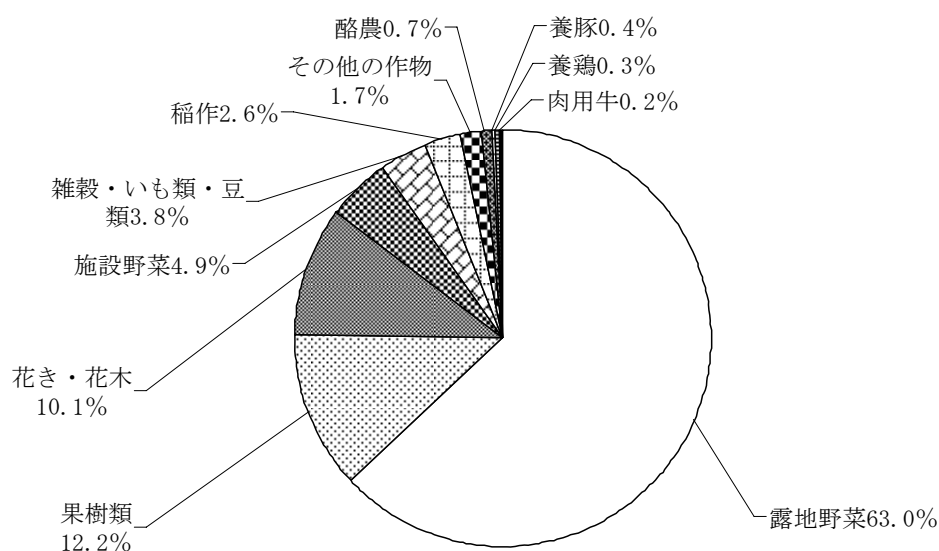
農産物販売金額 1 位の部門は、販売農家の 63.0%に当たる 1,375 戸が露地野菜となっており、次いで果樹類の 266 戸 (12.2%)、花き・花木の 220 戸 (10.1%) と続いています。

前回調査と比較すると、養豚・養鶏をはじめ、どの部門においても、販売農家数の減少傾向が続いていますが、前回調査で大きく減少した花き・花木部門については、微増 (0.9%) しました。【第 9 表】

販売農家の農産販売金額 1 位部門別分類

農産物販売金額 1 位の部門	販売農家数 (戸)				2005年比 増減率 (%)	構成比 (%)			
	1995年	2000年	2005年	2010年		1995年	2000年	2005年	2010年
稲 作	91	68	66	57	-13.6	2.8	2.5	2.8	2.6
麦類作	3	0	1	0	-100.0	0.1	0.0	0.0	0.0
雑穀・いも類・豆類	163	156	86	83	-3.5	5.1	5.7	3.7	3.8
工芸農作物	1	1	0	1	…	0.0	0.0	0.0	0.0
露地野菜	1842	1587	1449	1375	-5.1	57.7	58.2	62.5	63.0
施設野菜	121	129	110	107	-2.7	3.8	4.7	4.7	4.9
果樹類	335	310	285	266	-6.7	10.5	11.4	12.3	12.2
花き・花木	418	339	218	220	0.9	13.1	12.4	9.4	10.1
その他の作物	120	66	56	38	-32.1	3.8	2.4	2.4	1.7
酪 農	39	24	17	16	-5.9	1.2	0.9	0.7	0.7
肉用牛	10	8	5	5	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2
養 豚	23	17	12	8	-33.3	0.7	0.6	0.5	0.4
養 鶏	25	19	13	7	-46.2	0.8	0.7	0.6	0.3
その他の畜産	2	2	1	1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
計	3193	2726	2319	2184	-5.8	100.0	100.0	100.0	100.0

農産物販売金額 1 位部門別農家数の構成比 (2010 年)



## 9 環境保全型農業への取組み

### 販売農家の 68.8%が環境保全型農業を実施

販売農家 2,430 戸の 68.8%にあたる 1,673 戸が環境保全型農業を実施しており、前回調査からは 186 戸（1.2%）減少しています。

内容別にみると、化学肥料低減の取組みを 991 戸（40.8%）、農薬低減の取組みを 1,311 個（54.0%）、堆肥による土作りを 1,369 戸（56.3%）の販売農家が実施しています。（複数該当あり）

また、横浜市内の販売農家が環境保全型農業を実施している割合は、いずれの実施内容においても神奈川県全体の数値よりも高くなっていますが、県内の政令市と比較すると、川崎市に次ぐ数値となっています。【第 10 表】

環境保全型農業を実施している販売農家（2010 年）

		環境保全型 農業を実施	実 施 内 容		
			化学肥料 低減	農薬低減	堆肥による 土作り
横 浜 市 (2430戸)	実施している販売農家数 (戸)	1673	991	1311	1369
	市内の販売農家に占める割合 (%)	(68.8)	(40.8)	(54.0)	(56.3)
神 奈 川 県 (14863戸)	実施している販売農家数 (戸)	8764	5129	6807	6293
	県内の販売農家に占める割合 (%)	(59.0)	(34.5)	(45.8)	(42.3)
川 崎 市 (697戸)	実施している販売農家数 (戸)	555	280	416	451
	市内の販売農家に占める割合 (%)	(79.6)	(40.2)	(59.7)	(64.7)
相 模 原 市 (786戸)	実施している販売農家数 (戸)	368	193	247	317
	市内の販売農家に占める割合 (%)	(46.8)	(24.6)	(31.4)	(40.3)

## 10 農業生産関連事業の実施

### 農産物加工、貸農園・体験農園等が大きく増加

農業生産関連事業を行っている販売農家は 1,403 戸で、販売農家全体の 57.7%にあたります。

農業生産関連事業を行っている販売農家のうち、店や消費者への直接販売を行っている農家は 1,354 戸（55.7%）、農産物の加工は 90 戸（3.7%）、貸農園・体験農園は 87 戸（3.6%）、観光農園は 59 戸（2.4%）となっています。（複数該当あり）

前回調査と比較した増加率は、直接販売が 4.1%、農産物の加工が 69.8%で、2000 年調査から引き続き増加しています。また、貸農園・体験農園等も 34.1%、観光農園も 70.6%増加となっています。

また、県内の政令市と比較すると、農業生産関連事業を実施している農家の割合は、川崎市に次ぐ数値となっています。【第 11 表】

横浜市内で農業生産関連事業を実施している販売農家の推移

		農業生産 関連事業 を実施	実 施 内 容			
			店や 消費者への 直接販売	農産物の 加工	貸農園・ 体験農園等	観光農園
2000年	実施している販売農家数（戸）	1102	1007	27	…	53
	前回調査からの増加率（％）	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)
2005年	実施している販売農家数（戸）	1332	1301	53	51	44
	前回調査からの増加率（％）	(20.9)	(29.2)	(96.3)	(…)	(17.0)
2010年	実施している販売農家数（戸）	1403	1354	90	87	59
	前回調査からの増加率（％）	( 5.3)	( 4.1)	(69.8)	(70.6)	(34.1)

※ 貸農園・体験農園等を実施した農家数は2000年農林業センサスにおいては、表章されていない。

農業生産関連事業を実施している販売農家（2010年）

		農業生産 関連事業 を実施	実 施 内 容			
			店や 消費者への 直接販売	農産物の 加工	貸農園・ 体験農園等	観光農園
横 浜 市 (2430戸)	実施している販売農家数（戸）	1403	1354	90	87	59
	市内の販売農家に占める割合（％）	(57.7)	(55.7)	( 3.7)	( 3.6)	( 2.4)
神 奈 川 県 (14863戸)	実施している販売農家数（戸）	6825	6570	562	287	366
	県内の販売農家に占める割合（％）	(45.9)	(44.2)	( 3.8)	( 1.9)	( 2.5)
川 崎 市 (697戸)	実施している販売農家数（戸）	508	493	40	30	26
	市内の販売農家に占める割合（％）	(72.9)	(70.7)	( 5.7)	( 4.3)	( 3.7)
相 模 原 市 (786戸)	実施している販売農家数（戸）	333	326	25	15	18
	市内の販売農家に占める割合（％）	(42.4)	(41.5)	( 3.2)	( 1.9)	( 2.3)



## 11 耕作放棄地

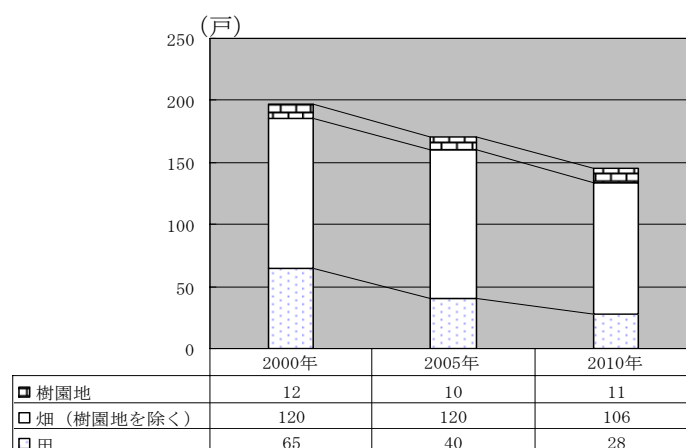
耕作放棄地は 20.6%増加

耕作放棄地のある販売農家は 140 戸で、前回調査から 22 戸 (13.6%) 減少しました。また、耕作放棄地面積は 3,109 a で、531 a (20.6%) 増加しています。【第 17 表】

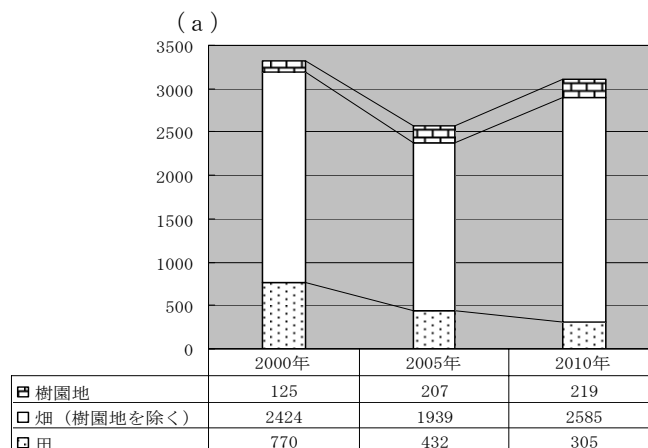
耕作放棄地のある販売農家数と耕作放棄地面積の推移

		実数			増減率 (%)
		2000 年	2005 年	2010 年	
耕作放棄地のある販売農家数 (戸)		189	162	140	(-13.6)
地 目 別	田	65	40	28	(-30.0)
	畑 (樹園地を除く)	120	120	106	(-11.7)
	樹園地	12	10	11	(10.0)
耕作放棄地面積 (a)		3319	2578	3109	(20.6)
地 目 別	田	770	432	305	(-29.4)
	畑 (樹園地を除く)	2424	1939	2585	(33.3)
	樹園地	125	207	219	(5.8)

耕作放棄地のある販売農家数の推移



耕作放棄地面積の推移



## 12 農作物

### 作付実農家数は野菜類が最多

#### (1) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）実農家数

販売農家が販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付実農家数は、第一位が野菜類の1864戸で作付（栽培）実農家数の87.0%を占めています。さらに、作付面積で見ると72.6%（作付（栽培）面積計154,957aのうち112,426a）であり、大半を占めています。【第19-2表】

また、前回調査と比較すると、豆類を作付け（栽培）した農家数が大きく減少（293戸、増減率-51.1%）し、逆に、麦類や工芸作物を作付け（栽培）した農家数は大きく増加（麦類は20戸、増減率74.1%、工芸作物は8戸、増減率72.7%）しました。【第19-1表】

販売目的で作付け（栽培）した作物別作付（栽培）農家数

作付け（栽培）した 作物の種類	作付（栽培）農家数（戸） （※複数該当を含む）		増減率（%）	作付（栽培）実農家数に 占める割合（%）	
	2005年	2010年		2005年	2010年
作付（栽培）実農家数	2368	2142	-9.59	-	-
稲	295	332	12.5	12.5	15.5
麦類	27	47	74.1	1.1	2.2
雑穀	35	25	-28.6	1.5	1.2
いも類	1634	1096	-32.9	69.0	51.2
豆類	573	280	-51.1	24.2	13.1
工芸農作物	11	19	72.7	0.5	0.9
野菜類	2063	1864	-9.6	87.1	87.0
花き類・花木	332	312	-6.0	14.0	14.6
その他作物	214	136	-36.4	9.0	6.3

#### (2) 販売目的で作付け（栽培）した野菜類の作物別作付（栽培）農家数

販売目的で作付け（栽培）した野菜類別の農家数で見ると、だいこんを作付けした農家数（1,377戸）が最も多く、ほうれんそう（1,363戸）、なす（1,299戸）、トマト（1,275戸）、きゅうり（1,260戸）と続いています。

また、神奈川県内で各野菜を作付けしている販売農家数に占める、横浜市内の販売農家数の割合で見ると、みつばを作付けしている農家の割合（38.6%）が最も高く、こまつな（37.5%）、ごぼう（37.4%）、かぶ（36.3%）、さやえんどう（36.1%）と続いています。【第21表】

販売目的で作付け(栽培)した野菜類の作物別作付(栽培)農家数

作付け(栽培) した作物の種類	作付(栽培) 農家数(戸)		神奈川県内にお ける横浜市のお ける販売農家数の 割合(%)	作付け(栽培) した作物の種類	作付(栽培) 農家数(戸)		神奈川県内にお ける横浜市のお ける販売農家数の 割合(%)
	横浜市	神奈川県			横浜市	神奈川県	
トマト	1275	4065	31.4	カリフラワー	448	1358	33.0
なす	1299	4496	28.9	ごぼう	329	880	37.4
ピーマン	838	2829	29.6	こまつな	1091	2907	37.5
きゅうり	1260	4306	29.3	さやいんげん	703	2158	32.6
キャベツ	1246	5114	24.4	さやえんどう	668	1851	36.1
はくさい	1154	4108	28.1	しゅんぎく	414	1237	33.5
レタス	399	1393	28.6	しょうが	488	1848	26.4
ほうれんそう	1363	4558	29.9	スイートコーン	476	1473	32.3
ねぎ	1256	4567	27.5	セルリー	26	100	26.0
たまねぎ	874	3822	22.9	そらまめ	375	1225	30.6
だいこん	1377	5541	24.9	ちんげんさい	246	753	32.7
にんじん	934	2968	31.5	にら	141	436	32.3
さといも	1243	4604	27.0	にんにく	136	467	29.1
いちご	157	516	30.4	ふき	239	825	29.0
すいか	339	1473	23.0	ブロッコリー	1008	3524	28.6
メロン	66	428	15.4	みずな	304	942	32.3
アスパラガス	89	289	30.8	みつば	59	153	38.6
えだまめ	679	2306	29.4	やまのいも	156	471	33.1
かぶ	686	1892	36.3	れんこん	4	13	30.8
かぼちゃ	805	3052	26.4	その他の野菜	400	1442	27.7

(3) 家畜を販売目的で飼養している農家数と飼養頭羽数 **飼養頭羽数は引き続き減少**

前回調査と比較すると、乳用牛の販売農家数は16戸(84.2%)増加し、飼養頭数は3頭(0.5%)減少しています。

肉用牛については、販売農家数は4戸(26.7%)増加しましたが、戸塚区で飼養頭数が大幅に減少(324頭→25頭、92.3%減)したため、横浜市全体の飼養頭数は213頭(33.8%)減少しています。

豚、採卵鶏については、販売農家数、飼養頭羽数ともに減少しています。【第22表】

家畜を販売目的で飼養している農家数と飼養頭羽数

家畜の種類		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏
販売農家数 (戸)	2000年	25	20	18	24
	2005年	19	15	13	19
	2010年	35	19	8	10
2005年比増減率 (%)		(84.2)	(26.7)	(-38.5)	(-47.4)
飼養頭羽数 (頭・羽)	2000年	842	878	22442	46700
	2005年	645	630	11116	26938
	2010年	642	417	5633	21050
2005年比増減率 (%)		(-0.5)	(-33.8)	(-49.3)	(-21.9)

13 農業労働力保有状態別農家数、年齢別農業従業者数

専従者のいる販売農家は2,059戸で、販売農家数全体の84.7%を占めており、前回調査に比べ、戸数は減少しましたが、販売農家数全体に対する割合は、0.6ポイント増加しました。

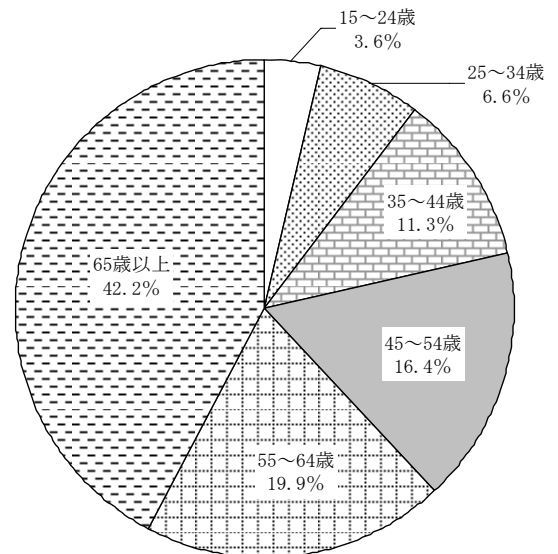
また、このうち65歳未満の専従者がいる販売農家は1,340戸で、販売農家数全体の55.1%にあたります。

次に、準専従者等を含めた農業従事者数をみると、65歳以上の従事者数は2,989人であり、全体の42.2%を占めています。前回調査と比較すると、65歳以上の従事者数は214人減少していますが、全従事者中の割合で見ると、2.8ポイント増加しています。【第23表、第24-1表】

専従者のいる販売農家数の推移

		専従者あり	
		うち、65歳未満の専従者がいる	
販売農家数 (戸)	2000年	2424	1621
	2005年	2233	1490
	2010年	2059	1340
2005年比増減率 (%)		(-7.8)	(-10.1)
全販売農家に 占める割合 (%)	2000年	(79.7)	(53.3)
	2005年	(84.1)	(56.1)
	2010年	(84.7)	(55.1)

農業従事者の年齢別割合 (2010年)



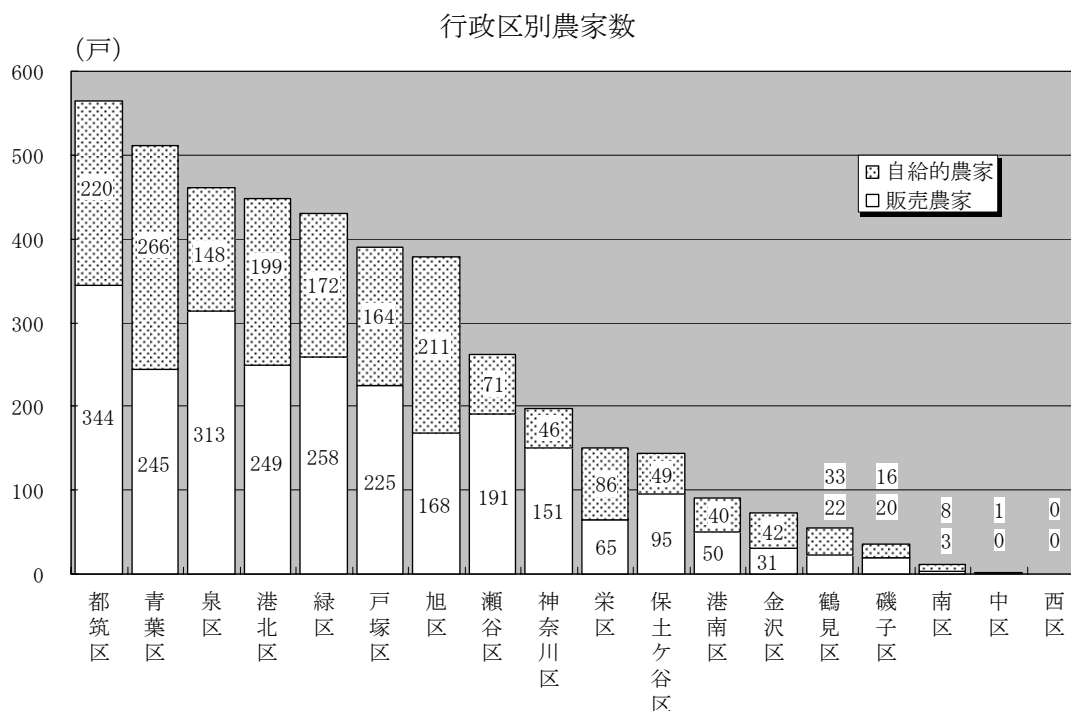
## 14 行政区別の状況

### (1) 農家数

全区において、総農家数は減少

行政区別に総農家数をみると、前回調査では南区、都筑区で増加していましたが、今回調査では、農家の無い西区を除き、全区が減少に転じました。

販売農家も、各区で減少していますが、金沢区のみ、前回調査から10.7%（3戸）増加しました。また、自給的農家の増加数が一番多かったのは青葉区（13戸、5.1%増）で、減少数が一番多かったのは金沢区（9戸、17.6%減）でした。【第2表】



行政区別農家数と増減率及び構成比

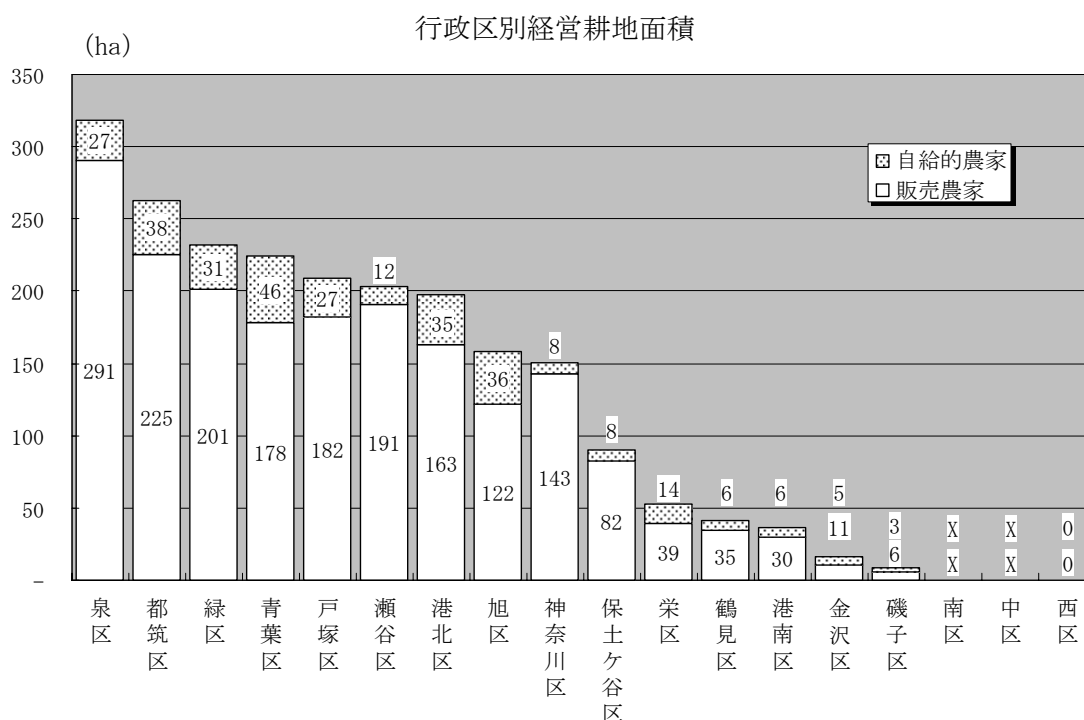
行政区	農家数 (戸)						増減率			構成比 (2010年)		
	2005年			2010年			総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家						
横浜市	4423	2655	1768	4202	2430	1772	-5.0	-8.5	0.2	100.0	100.0	100.0
鶴見区	63	31	32	55	22	33	-12.7	-29.0	3.1	1.3	0.9	1.9
神奈川区	205	157	48	197	151	46	-3.9	-3.8	-4.2	4.7	6.2	2.6
西区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中区	2	-	2	1	-	1	-50.0	-	-50.0	0.0	-	0.1
南区	16	3	13	11	3	8	-31.3	0.0	-38.5	0.3	0.1	0.5
港南区	95	51	44	90	50	40	-5.3	-2.0	-9.1	2.1	2.1	2.3
保土ヶ谷区	154	99	55	144	95	49	-6.5	-4.0	-10.9	3.4	3.9	2.8
旭区	406	199	207	379	168	211	-6.7	-15.6	1.9	9.0	6.9	11.9
磯子区	38	27	11	36	20	16	-5.3	-25.9	45.5	0.9	0.8	0.9
金沢区	79	28	51	73	31	42	-7.6	10.7	-17.6	1.7	1.3	2.4
港北区	471	278	193	448	249	199	-4.9	-10.4	3.1	10.7	10.2	11.2
緑区	453	282	171	430	258	172	-5.1	-8.5	0.6	10.2	10.6	9.7
青葉区	543	290	253	511	245	266	-5.9	-15.5	5.1	12.2	10.1	15.0
都筑区	589	373	216	564	344	220	-4.2	-7.8	1.9	13.4	14.2	12.4
戸塚区	404	245	159	389	225	164	-3.7	-8.2	3.1	9.3	9.3	9.3
栄区	163	75	88	151	65	86	-7.4	-13.3	-2.3	3.6	2.7	4.9
泉区	478	326	152	461	313	148	-3.6	-4.0	-2.6	11.0	12.9	8.4
瀬谷区	264	191	73	262	191	71	-0.8	0.0	-2.7	6.2	7.9	4.0

(2) 経営耕地面積

販売農家では泉区、自給的農家では青葉区が最大

行政区別の総農家の経営耕地面積は、泉区が最も広く（318ha）、都筑区（263ha）、緑区（232ha）、青葉区（224ha）、戸塚区（209ha）と続いています。

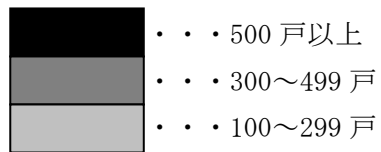
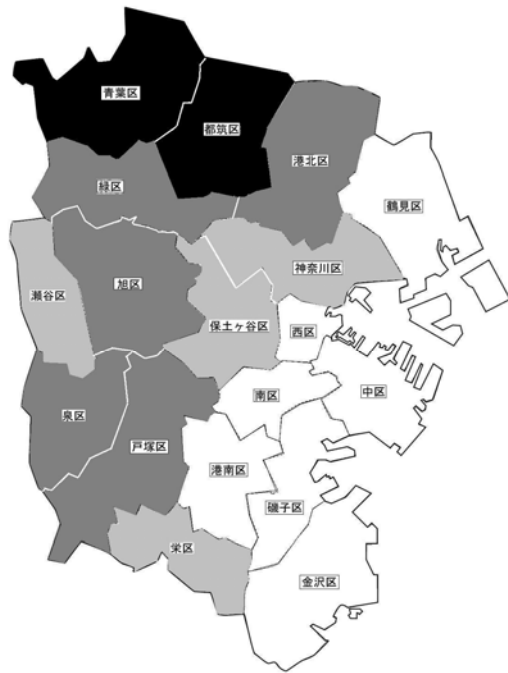
販売農家の経営耕地面積をみると、各区で減少していますが、鶴見区、港南区、金沢区では増加しました。また、自給的農家の耕地面積は、各区で増加していますが、港南区、戸塚区、泉区では減少しています。



行政区別経営耕地面積と増減率及び構成比

行政区	経営耕地面積 (ha)						増減率			構成比 (2010年)		
	2005年			2010年			総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家						
横浜市	2305	2006	299	2203	1898	305	-4.4	-5.4	2.0	100.0	100.0	100.0
鶴見区	18	13	5	41	35	6	127.8	169.2	20.0	1.9	1.8	2.0
神奈川区	157	149	8	151	143	8	-3.8	-4.0	0.0	6.9	7.5	2.6
西区	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中区	X	-	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
南区	11	9	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
港南区	34	27	7	36	30	6	5.9	11.1	-14.3	1.6	1.6	2.0
保土ヶ谷区	90	82	8	90	82	8	0.0	0.0	0.0	4.1	4.3	2.6
旭区	180	145	35	158	122	36	-12.2	-15.9	2.9	7.2	6.4	11.8
磯子区	X	8	X	9	6	3	X	-25.0	X	X	0.3	X
金沢区	14	9	5	16	11	5	14.3	22.2	0.0	0.7	0.6	1.6
港北区	207	173	34	198	163	35	-4.3	-5.8	2.9	9.0	8.6	11.5
緑区	238	208	30	232	201	31	-2.5	-3.4	3.3	10.5	10.6	10.2
青葉区	241	197	44	224	178	46	-7.1	-9.6	4.5	10.2	9.4	15.1
都筑区	279	242	37	263	225	38	-5.7	-7.0	2.7	11.9	11.9	12.5
戸塚区	217	189	28	209	182	27	-3.7	-3.7	-3.6	9.5	9.6	8.9
栄区	60	46	14	53	39	14	-11.7	-15.2	0.0	2.4	2.1	4.6
泉区	330	302	28	318	291	27	-3.6	-3.6	-3.6	14.4	15.3	8.9
瀬谷区	219	207	12	203	191	12	-7.3	-7.7	0.0	9.2	10.1	3.9

行政区別総農家数



行政区別経営耕地面積

